



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6266-6415  
平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	190,692	13.6	4,647	15.4	4,973	8.5	3,076	13.0
23年12月期	167,825	0.8	4,027	△24.5	4,582	△18.8	2,723	△16.7

(注) 包括利益 24年12月期 6,396百万円 (464.5%) 23年12月期 1,133百万円 (△56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	130.37	—	13.7	7.4	2.4
23年12月期	115.41	—	13.9	7.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 190百万円 23年12月期 180百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	74,703	25,453	33.8	1,071.09
23年12月期	59,471	20,126	33.1	834.77

(参考) 自己資本 24年12月期 25,277百万円 23年12月期 19,700百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	7,546	△4,598	△1,932	6,263
23年12月期	163	△3,851	2,608	4,450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	660	24.3	3.4
24年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	707	23.0	3.1
25年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		19.6	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,530	9.5	2,380	△8.2	2,450	△8.5	1,710	△9.5	72.46
通期	214,000	12.2	5,330	14.7	5,380	8.2	3,850	25.1	163.14

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	25,200,000 株	23年12月期	25,200,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	1,600,431 株	23年12月期	1,600,431 株
② 期末自己株式数	24年12月期	23,599,569 株	23年12月期	23,599,614 株
③ 期中平均株式数				

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

## (参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	69,052	8.5	218	—	2,029	37.7	1,550	14.7
23年12月期	63,627	4.7	△15	—	1,473	10.7	1,352	231.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年12月期	65.71	—	—	—
23年12月期	57.31	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	25,536		6,995		27.4	296.44		
23年12月期	26,223		6,091		23.2	258.13		

(参考) 自己資本 24年12月期 6,995百万円 23年12月期 6,091百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 [2]次期(平成25年12月期)の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(有価証券関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計方針の変更	39
(7) 追加情報	39
(8) 注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、欧州では債務問題、米国では「財政の崖」が世界経済の懸念となるなど、それらの根本原因となる財政問題が景気を下押しし、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。一方、中国経済は、大幅に増加した在庫水準を調整せざるを得なくなった結果、7-9月期にGDP成長率が落ち込みましたが、年末には輸出が持ち直し、底入れしました。対照的にアセアン経済は、欧米や中国経済の減速を受けて輸出が減少しましたが、堅調な内需がこれをカバーする形で高い成長率を維持し、好調さが目立ちました。日本経済は、震災復旧事業の一巡等の景気下押し圧力に加え、海外景気の減速や円高により、景気後退局面に入ったとみられましたが、年末にかけては、新政権への期待から、円高が修正され、株価も上昇するなど、先行きに対する楽観ムードが広がりました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,906億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ228億6千6百万円の増加（13.6%増）となりました。利益面においては、売上高の増加にともない、営業利益は46億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6億2千万円の増加（15.4%増）となりました。また経常利益は49億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9千1百万円の増加（8.5%増）となりました。当期純利益は30億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円の増加（13.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが79.91円（前連結会計年度比0.03%円高）、タイバーツが2.58円（前連結会計年度比1.5%円高）、香港ドルが10.30円（前連結会計年度比0.3%円安）であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しております。前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えて比較しております。

#### (電子(日本))

当セグメントでは、年間を通して、デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が好調に推移しました。その結果、売上高は551億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ39億8千2百万円の増加（7.8%増）となりました。セグメント利益は16億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億5千5百万円の増加（26.8%増）となりました。

#### (電子(アジア))

当セグメントでは、デジタル家電機器、車載関連機器用部材および家庭電気機器用部材の出荷が大幅に増加したことにより、売上高は1,359億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ186億2千9百万円の増加（15.9%増）となりました。利益面においては、新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期費用の負担等もあったため、セグメント利益は41億1千2百万円と前連結会計年度に比べ2億3千2百万円の増加（6.0%増）にとどまりました。

## (電子(欧州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷が年間を通じて堅調に推移しましたが、家庭電気機器用部材の出荷が減少した結果、売上高は57億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9千3百万円の減少(6.4%減)となりました。利益面についても、増設した製造設備の減価償却費負担等が影響して、2億7千8百万円のセグメント損失(前連結会計年度は1億5千6百万円のセグメント損失)となりました。

## (電子(米州))

当セグメントでは、産業機器用部材の出荷が堅調に推移した結果、売上高は150億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ9億3千4百万円の増加(6.6%増)となりました。セグメント利益は6億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千万円の増加(33.5%増)となりました。

## ②次期(平成25年12月期)の見通し

平成25年度の世界経済を展望しますと、主要国で新政権が本格始動することに伴い、先行きに対する不透明感が解消されていくことが期待されます。しかし欧州では、財政悪化国の資金繰り問題に対するセーフティネットは整備されたものの、今後も引き続き財政赤字の削減が進められるため、2013年度も低迷からの脱却までには至らないものと考えられます。一方、米国経済は、まだ財政を巡る課題を抱えてはいますが、家計部門は本格回復に向けた動きを見せ始めており、景気の着実な復調が予想されます。アジアについては、中国経済は引き続き回復に向けた動きを続け、アセアン経済は今後も安定的で堅調な拡大が続くことが見込まれ、日本経済も円高修正の追い風を受けて輸出が復調し、徐々に持ち直していくものと考えられます。

このような経済見通しのもと、当社の通期の業績見通しにつきましては、売上高は2,140億円(前年比12.2%増)、営業利益53億3千万円(前年比14.7%増)、経常利益53億8千万円(前年比8.2%増)、当期純利益38億5千万円(前年比25.1%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては85円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて152億3千1百万円増加（25.6%増）し、747億3百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が91億1千1百万円増加（39.2%増）したことなどから、前連結会計年度に比べて120億5千6百万円の増加（27.5%増）となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて31億7千4百万円の増加（20.4%増）となりました。

流動負債は、買掛金が95億6千4百万円増加（54.8%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて76億4百万円の増加（22.7%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べて23億円の増加（39.2%増）となりました。

純資産は、254億5千3百万円となり、自己資本比率は、33.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等により、18億1千2百万円増加し、当連結会計年度末における資金は62億6千3百万円（40.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、75億4千6百万円（前連結会計年度は1億6千3百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加60億2百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が50億8千5百万円となり、減価償却費24億4百万円、仕入債務の増加67億1千3百万円の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、45億9千8百万円（前連結会計年度は38億5千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億9千6百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、19億3千2百万円（前連結会計年度は26億8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入29億5千8百万円に対し、短期借入金の純減少額31億円および長期借入金の返済による支出12億2千1百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	27.7	31.0	30.8	33.1	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	48.3	36.0	38.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	2.2	—	83.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	29.4	—	0.9	36.0

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに第2四半期末に1株につき普通配当14円を実施しており、これに期末配当金として16円を加え、年30円の配当を行う予定です。前年度比で2円の増配となります。次期配当につきましては、第2四半期末および期末配当金ともに16円とし、年間32円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

##### ③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域14社（うち中国5社 ※香港を含む）、欧州2社、北米1社、中南米2社を有し、また、持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社16社、非連結子会社4社、関連会社9社(うち持分法適用関連会社1社)、合弁会社等13社で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としてしております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

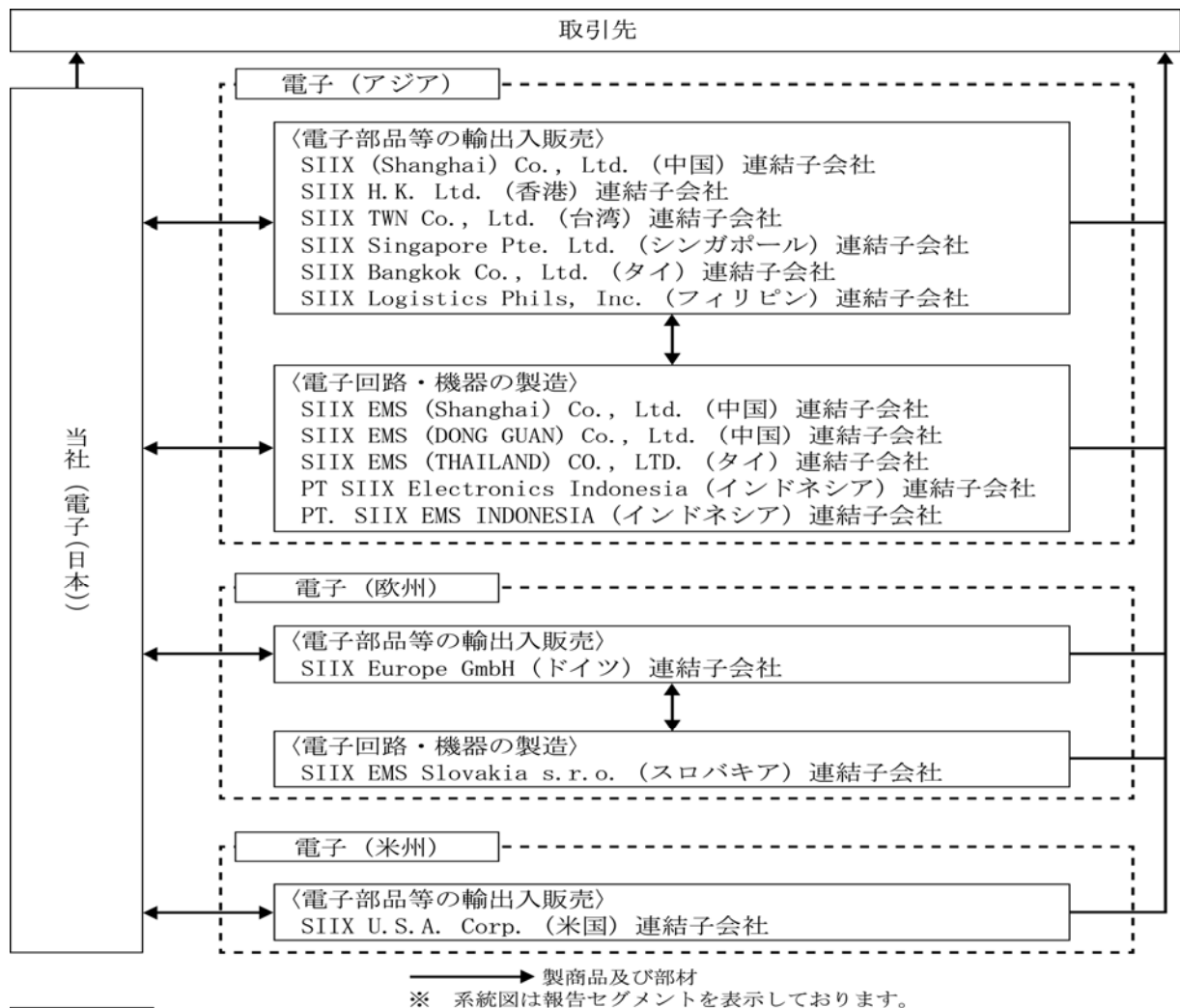
名称	国・地域名	資本金 又は出資金	事業内容	議決権の 所有割合(%)
<b>(連結子会社)</b>				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 179,750	電子回路・機器の製造	91.82
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州	千U.S.ドル 9,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	千円 290,000	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
<b>(持分法適用関連会社)</b>				
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。  
 2 平成24年2月に設立したSIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
 3 平成24年12月に売却した U.S.A. ZAMA, Inc. は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.	中国
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.	メキシコ
SIIX do Brasil Ltda.	ブラジル
<b>(主な関連会社)</b>	
テクノコアインターナショナル株式会社	日本
株式会社ティーエス・プロ	日本
株式会社タキオン	日本
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国
Bando SIIX Ltd.	中国(香港)
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.	フィリピン
<b>(主な合弁会社)</b>	
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.	中国
KYOKUTO CHINA LTD.	中国(香港)
iWOW Technology Pte Ltd	シンガポール
Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited	タイ
Integrated Microelectronics, Inc.	フィリピン
SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.	フィリピン
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	フィリピン

【事業系統図】



その他

- 〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
- 当社
- SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
- 〈オートバイの組立・販売〉
- KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

全社(共通)

- 〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
- シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

その他の関係会社

- 〈印刷インキ製造業〉
- サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

- 〈非連結子会社〉
- SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)
- PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア)
- SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)
- SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)

- 〈主な持分法不適用関連会社〉
- テクノコアインターナショナル株式会社(日本)
- 株式会社ディーエス・プロ(日本)
- 株式会社タキオン(日本)
- Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
- Bando SIIX Ltd. (香港)
- PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
- Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)

- 〈主な合弁会社(非連結)〉
- 旭東電気株式会社(日本)
- Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)
- Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)
- Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)
- KYOKUTO CHINA LTD. (香港)
- Giken Sakata (S) Ltd. (シンガポール)
- iWOW Technology Pte Ltd (シンガポール)
- Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited (タイ)
- Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)
- SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン)
- International Wiring Systems (Phils.) Corp. (フィリピン)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、グローバルベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を迫り、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には、平成26年度に連結売上高2,250億円、連結営業利益58億円を達成することを目標としております。なお、平成26年度における為替レートは、米ドルについては85円を前提としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化の進展とともに、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、海外での製造拠点が増加し、これに伴って物流面では国内と海外の間のみならず海外と海外の間でのグローバルなモノの動きが加速しております。このため、製造業のニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、自国での生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造の機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かして、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業の海外生産の進展にともなって、部材調達や製造のアウトソーシング・ニーズが益々高まっております。こうしたニーズに応えることにより事業を拡大していくために、当社は以下の課題に取り組んでおります。

- ① 顧客企業のグローバル事業展開に対応した拠点ネットワークの整備拡充と拠点間シナジー効果の追求
- ② 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ③ 製造技術力および生産効率向上への継続的取組
- ④ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑤ 資産効率の継続的改善

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,466,843	6,282,289
受取手形及び売掛金	23,242,132	32,353,732
商品及び製品	10,785,485	11,600,820
仕掛品	1,234,174	810,419
原材料及び貯蔵品	2,186,358	2,998,963
繰延税金資産	225,499	299,063
その他	1,814,401	1,639,327
貸倒引当金	△70,418	△43,437
流動資産合計	43,884,476	55,941,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,510,524	7,562,435
減価償却累計額	△2,244,347	△2,794,866
建物及び構築物 (純額)	4,266,176	4,767,568
機械装置及び運搬具	12,225,763	16,351,118
減価償却累計額	△7,709,585	△10,104,900
機械装置及び運搬具 (純額)	4,516,177	6,246,218
工具、器具及び備品	1,300,209	1,417,597
減価償却累計額	△915,163	△1,040,658
工具、器具及び備品 (純額)	385,046	376,938
土地	2,131,670	2,204,485
建設仮勘定	468,828	239,450
有形固定資産合計	11,767,899	13,834,661
無形固定資産		
ソフトウェア	749,019	623,083
その他	8,524	15,426
無形固定資産合計	757,544	638,510
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 1,758,590	※ <sup>1</sup> 2,223,771
出資金	※ <sup>1</sup> 273,920	※ <sup>1</sup> 280,790
長期貸付金	65,089	62,840
繰延税金資産	340,075	420,189
その他	1,012,206	1,873,863
貸倒引当金	△388,106	△572,805
投資その他の資産合計	3,061,774	4,288,649
固定資産合計	15,587,218	18,761,821
資産合計	59,471,694	74,703,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,451,476	27,015,850
短期借入金	12,496,291	10,285,041
未払費用	874,946	1,090,408
未払法人税等	574,683	655,208
その他	2,078,305	2,033,410
流動負債合計	33,475,702	41,079,918
固定負債		
長期借入金	4,157,000	5,833,630
退職給付引当金	83,091	109,490
繰延税金負債	1,204,937	1,735,871
その他	※ <sup>2</sup> 424,110	※ <sup>2</sup> 490,887
固定負債合計	5,869,139	8,169,880
負債合計	39,344,842	49,249,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	21,416,202	23,832,070
自己株式	△677,780	△677,780
株主資本合計	24,735,421	27,151,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,823	457,649
繰延ヘッジ損益	4,395	△9,449
為替換算調整勘定	△5,368,362	△2,322,280
その他の包括利益累計額合計	△5,035,143	△1,874,080
少数株主持分	426,573	175,992
純資産合計	20,126,851	25,453,202
負債純資産合計	59,471,694	74,703,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	167,825,669	190,692,332
売上原価	157,685,323	179,373,313
売上総利益	10,140,346	11,319,018
販売費及び一般管理費	※1 6,113,321	※1 6,671,698
営業利益	4,027,024	4,647,319
営業外収益		
受取利息	28,522	33,426
受取配当金	57,647	40,944
負ののれん償却額	38,020	38,020
不動産賃貸料	71,503	70,781
持分法による投資利益	180,410	190,917
為替差益	76,892	—
物品売却収入	69,679	86,784
その他	264,888	231,823
営業外収益合計	787,564	692,697
営業外費用		
支払利息	200,076	207,895
為替差損	—	31,633
その他	32,306	126,549
営業外費用合計	232,382	366,078
経常利益	4,582,206	4,973,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	144	—
固定資産売却益	※2 5,634	※2 12,280
受取保険金	—	207,772
特別利益合計	5,778	220,052
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,688	—
投資有価証券評価損	183,134	—
関係会社株式売却損	—	102,268
関係会社出資金売却損	39,384	—
固定資産売却損	※3 1,071	※3 1,217
固定資産除却損	※4 5,679	※4 5,310
災害による損失	210,994	—
特別損失合計	449,953	108,796
税金等調整前当期純利益	4,138,031	5,085,195
法人税、住民税及び事業税	1,321,705	1,498,621
法人税等調整額	△11,505	425,508
法人税等合計	1,310,200	1,924,130
少数株主損益調整前当期純利益	2,827,830	3,161,064
少数株主利益	104,167	84,408
当期純利益	2,723,663	3,076,656

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,827,830	3,161,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675,268	128,884
繰延ヘッジ損益	△12,074	△13,844
為替換算調整勘定	△1,054,543	3,005,710
持分法適用会社に対する持分相当額	47,080	114,323
その他の包括利益合計	△1,694,805	※1 3,235,074
包括利益	1,133,025	6,396,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,886	6,237,719
少数株主に係る包括利益	85,138	158,418

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
当期首残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
当期首残高	19,388,961	21,416,202
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
持分法適用除外による増減額	△35,633	—
当期純利益	2,723,663	3,076,656
当期変動額合計	2,027,240	2,415,868
当期末残高	21,416,202	23,832,070
自己株式		
当期首残高	△677,713	△677,780
当期変動額		
自己株式の取得	△66	—
当期変動額合計	△66	—
当期末残高	△677,780	△677,780
株主資本合計		
当期首残高	22,708,247	24,735,421
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
持分法適用除外による増減額	△35,633	—
当期純利益	2,723,663	3,076,656
自己株式の取得	△66	—
当期変動額合計	2,027,173	2,415,868
当期末残高	24,735,421	27,151,290



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,003,871	328,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675,047	128,825
当期変動額合計	△675,047	128,825
当期末残高	328,823	457,649
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,469	4,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,074	△13,844
当期変動額合計	△12,074	△13,844
当期末残高	4,395	△9,449
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,379,708	△5,368,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△988,654	3,046,081
当期変動額合計	△988,654	3,046,081
当期末残高	△5,368,362	△2,322,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,359,366	△5,035,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,675,776	3,161,063
当期変動額合計	△1,675,776	3,161,063
当期末残高	△5,035,143	△1,874,080
少数株主持分		
当期首残高	421,625	426,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,948	△250,580
当期変動額合計	4,948	△250,580
当期末残高	426,573	175,992
純資産合計		
当期首残高	19,770,506	20,126,851
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
持分法適用除外による増減額	△35,633	—
当期純利益	2,723,663	3,076,656
自己株式の取得	△66	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,670,828	2,910,482
当期変動額合計	356,345	5,326,350
当期末残高	20,126,851	25,453,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,138,031	5,085,195
減価償却費	1,972,635	2,404,052
のれん償却額	—	16,550
負ののれん償却額	△38,020	△38,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,496	125,445
受取利息及び受取配当金	△86,170	△74,370
支払利息	200,076	207,895
為替差損益 (△は益)	58,886	△13,111
持分法による投資損益 (△は益)	△180,410	△190,917
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	102,268
売上債権の増減額 (△は増加)	2,880,394	△6,002,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,622,559	22,483
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△154,761	△72,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,009,150	6,713,917
前受金の増減額 (△は減少)	△3,713	△59,418
その他	△668,288	872,665
小計	1,506,446	9,100,128
利息及び配当金の受取額	163,447	167,300
利息の支払額	△191,504	△209,447
法人税等の支払額	△1,314,415	△1,511,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,974	7,546,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,736,946	△4,096,655
有形固定資産の売却による収入	15,535	14,151
無形固定資産の取得による支出	△175,768	△78,888
投資有価証券の取得による支出	△154,595	—
貸付けによる支出	△13,594	△992
貸付金の回収による収入	3,508	3,717
関係会社出資金の売却による収入	210,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△23,973
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△416,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,851,860	△4,598,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,065,850	△3,100,457
長期借入れによる収入	2,774,000	2,958,310
長期借入金の返済による支出	△2,419,000	△1,221,500
自己株式の取得による支出	△66	—
配当金の支払額	△660,361	△659,946
少数株主への配当金の支払額	△79,130	△238,611
その他	△72,607	330,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608,684	△1,932,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246,756	797,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325,958	1,812,864
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,605	4,450,658
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	250,011	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,450,658	※1 6,263,523

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

I 連結子会社の数16社

連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、平成24年2月に新たに設立した SIIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. を、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。また、平成24年12月に売却した U.S.A. ZAMA, Inc. は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

II 非連結子会社の数4社

SIIIX (Dongguan) Co., Ltd.  
PT. SIIIX Trading Indonesia  
SIIIX MEXICO, S.A DE C.V.  
SIIIX do Brasil Ltda

III 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

I 持分法適用の会社数1社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

II 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社であります。

SIIIX (Dongguan) Co., Ltd.  
PT. SIIIX Trading Indonesia  
SIIIX MEXICO, S.A DE C.V.  
SIIIX do Brasil Ltda.

持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の8社であります。

Bando SIIIX Ltd.  
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.  
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.  
Takaya SIIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.  
他4社

III 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### I 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
  - 国内連結会社
    - ・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 在外連結子会社
    - ・・主として移動平均法による低価法
- ② 有価証券
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - ・・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - 時価のないもの
      - ・・主として移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
  - ・・時価法

##### II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 国内連結会社
    - ・・定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
  - 在外連結子会社
    - ・・定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 国内連結会社
    - ・・定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
  - 在外連結子会社
    - ・・定額法によっております。
- ③ リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
    - ・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
    - ・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### III 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 

当社および一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## IV 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

・・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

## V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## VI その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた334,567千円は、「物品売却収入」69,679千円、「その他」264,888千円として組み替えております。

## (9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	593,208千円	831,935千円
出資金	248,019千円	251,529千円

※2 負ののれん

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負ののれん	76,041千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
旅費及び通信費	295,902千円	320,856千円
運賃荷造費	345,597千円	373,476千円
支払手数料	383,641千円	360,713千円
貸倒引当金繰入額	11,000千円	111,462千円
給与及び手当	2,142,720千円	2,347,933千円
賞与	545,803千円	547,320千円
退職給付費用	133,658千円	134,948千円
福利厚生費	470,962千円	575,954千円
賃借料	241,021千円	313,339千円
減価償却費	528,441千円	558,231千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	5,574千円	12,181千円
工具、器具及び備品	59千円	98千円
合計	5,634千円	12,280千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,041千円	965千円
工具、器具及び備品	29千円	252千円
合計	1,071千円	1,217千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	－千円	227千円
機械装置及び運搬具	2,401千円	2,000千円
工具、器具及び備品	3,271千円	2,881千円
ソフトウェア	6千円	201千円
合計	5,679千円	5,310千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	153,025千円
税効果調整前	153,025千円
税効果額	△24,140千円
その他有価証券評価差額金	128,884千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△22,642千円
税効果調整前	△22,642千円
税効果額	8,798千円
繰延ヘッジ損益	△13,844千円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,979,044千円
組替調整額	26,665千円
税効果調整前	3,005,710千円
為替換算調整勘定	3,005,710千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	114,323千円
持分法適用会社に対する持分相当額	114,323千円
その他の包括利益合計	3,235,074千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,364	67	—	1,600,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 67株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	330,394	14.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	330,394	14.00	平成23年6月30日	平成23年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,393	14.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	—	—	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330,393	14.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330,393	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,593	16.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,466,843千円	6,282,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,184千円	△18,766千円
現金及び現金同等物	4,450,658千円	6,263,523千円

2 ファイナンスリース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額	279,027千円	332,916千円

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,424,349	108,913,802	5,582,695	10,207,786	157,128,633	10,686,546	167,815,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,790,325	8,395,319	523,212	3,903,403	31,612,260	2,031,310	33,643,570
計	51,214,674	117,309,122	6,105,908	14,111,190	188,740,894	12,717,856	201,458,750
セグメント利益 又は損失(△)	1,326,037	3,879,897	△156,838	477,284	5,526,381	62,096	5,588,477
セグメント資産	17,490,865	39,062,899	3,061,621	4,208,572	63,823,959	4,498,842	68,322,801
その他の項目							
減価償却費	20,311	1,391,138	91,195	19,218	1,521,863	19,835	1,541,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,578	3,108,147	471,326	21,604	3,620,656	333	3,620,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,768,671	127,136,226	5,158,319	10,482,739	177,545,956	13,131,223	190,677,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,428,861	8,801,932	554,043	4,562,969	34,347,806	1,085,548	35,433,355
計	55,197,532	135,938,158	5,712,362	15,045,709	211,893,763	14,216,771	226,110,534
セグメント利益 又は損失(△)	1,681,650	4,112,076	△278,254	637,330	6,152,803	69,878	6,222,681
セグメント資産	17,438,181	58,300,403	2,992,003	2,192,596	80,923,185	4,152,198	85,075,383
その他の項目							
減価償却費	23,249	1,868,983	158,283	19,787	2,070,303	18,998	2,089,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,297	3,311,571	54,310	22,755	3,392,934	355	3,393,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,740,894	211,893,763
「その他」の区分の売上高	12,717,856	14,216,771
セグメント間取引消去等	△33,633,080	△35,418,202
連結財務諸表の売上高	167,825,669	190,692,332

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,526,381	6,152,803
「その他」の区分の利益	62,096	69,878
セグメント間取引消去	73,778	42,480
全社費用等(注)	△1,635,231	△1,617,842
連結財務諸表の利益	4,027,024	4,647,319

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,823,959	80,923,185
「その他」の区分の資産	4,498,842	4,152,198
セグメント間取引消去	△12,894,016	△14,249,244
全社資産(注)	4,042,909	3,876,862
連結財務諸表の資産合計	59,471,694	74,703,001

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,521,863	2,070,303	19,835	18,998	430,936	314,750	1,972,635	2,404,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,620,656	3,392,934	333	355	464,164	70,158	4,085,154	3,463,448

5 報告セグメントの変更等に関する事項

①前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

②「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
43,150,574	25,323,775	60,576,830	19,850,164	6,831,492	11,633,391	459,441	167,825,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,671,823	2,338,400	2,527,943	1,642,887	750,896	685,004	150,943	11,767,899

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
46,489,410	28,177,825	71,271,551	21,697,752	6,734,446	15,732,093	589,252	190,692,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,489,224	4,034,054	2,831,738	1,899,722	824,098	679,396	76,426	13,834,661

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	912,343	446,426	465,917
② その他	—	—	—
小計	912,343	446,426	465,917
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	67,800	97,400	△29,600
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	67,800	97,400	△29,600
合計	980,143	543,826	436,317

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額185,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,108,439	462,290	646,148
② その他	—	—	—
小計	1,108,439	462,290	646,148
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	78,400	97,400	△19,000
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	78,400	97,400	△19,000
合計	1,186,839	559,690	627,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,996千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	834円77銭	1,071円09銭
1株当たり当期純利益金額	115円41銭	130円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,126,851	25,453,202
普通株式に係る純資産額(千円)	19,700,278	25,277,210
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	426,573	175,992
普通株式の発行済株式数(株)	25,200,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,600,431	1,600,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,599,569	23,599,569

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,723,663	3,076,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,723,663	3,076,656
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,614	23,599,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,499	236,684
受取手形	※2 882,297	※2 1,018,772
売掛金	※1 14,318,264	※1 12,290,368
商品	1,304,025	1,108,445
貯蔵品	568	588
前渡金	17,509	14,212
前払費用	14,629	16,695
未収消費税等	398,390	400,071
未収入金	228,863	352,207
繰延税金資産	32,770	38,060
その他	20,532	16,284
貸倒引当金	△56,000	△20,000
流動資産合計	17,240,349	15,472,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,568,978	1,569,281
減価償却累計額	△312,974	△356,035
建物(純額)	1,256,003	1,213,245
機械及び装置	2,205	2,205
減価償却累計額	△1,329	△1,491
機械及び装置(純額)	876	713
車両運搬具	6,125	6,125
減価償却累計額	△2,554	△4,043
車両運搬具(純額)	3,571	2,082
工具、器具及び備品	274,587	260,672
減価償却累計額	△224,407	△228,071
工具、器具及び備品(純額)	50,180	32,600
土地	1,255,388	1,255,388
建設仮勘定	1,900	1,580
有形固定資産合計	2,567,920	2,505,611
無形固定資産		
ソフトウェア	308,633	193,719
ソフトウェア仮勘定	3,424	3,598
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	316,268	201,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	699,760	721,879
関係会社株式	3,014,695	2,636,599
出資金	25,901	29,261
関係会社出資金	983,055	2,641,233
従業員に対する長期貸付金	2,230	1,431
関係会社長期貸付金	1,178,612	1,178,438
破産更生債権等	104,880	232,833
長期前払費用	7,635	8,916
前払年金費用	30,118	19,090
繰延税金資産	135,484	157,565
差入保証金	5,594	5,415
その他	74,052	38,431
貸倒引当金	△163,493	△314,271
投資その他の資産合計	6,098,529	7,356,823
固定資産合計	8,982,718	10,063,963
資産合計	26,223,067	25,536,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,178,134	※1 8,015,481
短期借入金	5,550,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,000	1,194,000
未払金	44,127	88,683
未払費用	318,282	320,829
未払法人税等	22,065	33,685
前受金	30,625	12,362
預り金	55,948	56,156
その他	—	15,243
流動負債合計	16,223,184	13,386,441
固定負債		
長期借入金	3,667,000	4,925,500
退職給付引当金	7,781	—
長期未払金	211,890	211,890
その他	21,419	16,742
固定負債合計	3,908,091	5,154,132
負債合計	20,131,275	18,540,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,051,957	1,941,973
利益剰余金合計	2,786,217	3,676,233
自己株式	△677,780	△677,780
株主資本合計	6,105,437	6,995,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,040	9,778
繰延ヘッジ損益	4,395	△9,449
評価・換算差額等合計	△13,644	328
純資産合計	6,091,792	6,995,781
負債純資産合計	26,223,067	25,536,355

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 63,627,251	※1 69,052,430
売上原価		
商品期首たな卸高	1,729,222	1,304,025
当期商品仕入高	※1, ※2 61,059,393	※1, ※2 66,377,808
合計	62,788,615	67,681,834
商品他勘定振替高	※3 2,045	※3 2,139
商品期末たな卸高	1,304,025	1,108,445
売上原価合計	61,482,544	66,571,249
売上総利益	2,144,707	2,481,180
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	101,631	109,420
運賃及び荷造費	11,946	11,593
支払手数料	209,548	175,690
貸倒引当金繰入額	11,000	92,144
役員報酬	123,705	129,201
給料及び手当	403,899	483,702
賞与	454,330	444,773
退職給付費用	105,524	106,273
福利厚生費	254,881	296,010
賃借料	29,298	17,132
減価償却費	233,077	191,261
業務委託費	48,713	60,155
雑費	172,334	145,108
販売費及び一般管理費合計	2,159,889	2,262,469
営業利益又は営業損失(△)	△15,182	218,711
営業外収益		
受取利息	18,192	18,708
受取配当金	※1 1,573,186	※1 1,919,866
為替差益	—	12,570
雑収入	35,798	23,179
営業外収益合計	1,627,177	1,974,324
営業外費用		
支払利息	93,313	84,310
支払手数料	4,506	4,152
為替差損	23,307	—
貸倒引当金繰入額	—	22,634
外国源泉税	11,972	46,356
雑損失	5,357	6,217
営業外費用合計	138,457	163,671
経常利益	1,473,536	2,029,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	144	—
関係会社株式売却益	—	41,904
特別利益合計	144	41,904
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	9,688	—
関係会社出資金評価損	—	475,252
関係会社株式評価損	64,999	—
固定資産除却損	—	※4 662
特別損失合計	74,688	475,914
税引前当期純利益	1,398,992	1,595,353
法人税、住民税及び事業税	40,874	60,784
法人税等調整額	5,638	△16,233
法人税等合計	46,512	44,550
当期純利益	1,352,479	1,550,803

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	34,260	34,260
当期末残高	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,700,000	1,700,000
当期末残高	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	360,267	1,051,957
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
当期純利益	1,352,479	1,550,803
当期変動額合計	691,689	890,015
当期末残高	1,051,957	1,941,973
利益剰余金合計		
当期首残高	2,094,527	2,786,217
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
当期純利益	1,352,479	1,550,803
当期変動額合計	691,689	890,015
当期末残高	2,786,217	3,676,233
自己株式		
当期首残高	△677,713	△677,780
当期変動額		
自己株式の取得	△66	—
当期変動額合計	△66	—
当期末残高	△677,780	△677,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,413,813	6,105,437
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
当期純利益	1,352,479	1,550,803
自己株式の取得	△66	—
当期変動額合計	691,623	890,015
当期末残高	6,105,437	6,995,452
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	120,990	△18,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,030	27,818
当期変動額合計	△139,030	27,818
当期末残高	△18,040	9,778
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	17,975	4,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,580	△13,844
当期変動額合計	△13,580	△13,844
当期末残高	4,395	△9,449
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	138,965	△13,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,610	13,973
当期変動額合計	△152,610	13,973
当期末残高	△13,644	328
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,552,779	6,091,792
当期変動額		
剰余金の配当	△660,789	△660,787
当期純利益	1,352,479	1,550,803
自己株式の取得	△66	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,610	13,973
当期変動額合計	539,013	903,989
当期末残高	6,091,792	6,995,781

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

I たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

II 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

III デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

IV 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

V 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。



## VI ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・ ・ 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・ ・ 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

## VII その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	5,300,552千円	5,461,890千円
買掛金	1,496,051千円	1,187,824千円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	118,576千円	207,133千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
SIIX Europe GmbH	1,150,227千円 (11,421千EUR)	SIIX Europe GmbH 961,619千円 (8,383千EUR)
PT. SIIX EMS INDONESIA	349,830千円 (4,500千US\$)	PT. SIIX EMS INDONESIA 623,376千円 (7,200千US\$)
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	404,248千円 (5,200千US\$)	SIIX EMS Slovakia s.r.o. 443,812千円 (3,869千EUR)

(損益計算書関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	22,222,951千円	22,624,754千円
仕入高	9,871,471千円	11,265,515千円
受取配当金	1,556,804千円	1,905,670千円

※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸経費を含んでおります。

※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	－千円	227千円
工具、器具及び備品	－千円	435千円
合計	－千円	662千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。